

「取り戻せ日本の活力！中小企業決起大会」決議

平成25年4月25日

東京都商工会議所連合会 東京商工会議所
東京都商工会連合会 東京都中小企業団体中央会
東京都商店街振興組合連合会 東京都商店街連合会

わが国は、遅々として進まない震災復興、長引くデフレによる経済の停滞、電力・エネルギー問題、財政赤字など重い課題が山積している。政府が打ち出した経済政策への期待感から、円安による輸出環境の改善、株価の回復など持ち直しの兆しがみられる一方で、中小企業においては需要の減退、原材料価格や電力料金等の上昇、国際競争の激化など、依然として厳しい経営環境から脱却できずにいる。

日本が一刻も早く活力を取り戻し、新たな成長軌道を切り開いていくためには、わが国経済の源泉である中小企業の活力を最大限引き出し、成長の後押しをしていくことが必要である。ついては、現下の状況の早急な打破、中小企業と地域の成長を柱とした政策の確立を求め、我々は以下の要望を決議する。

I. わが国が早急に取り組むべき対策

1. 震災復興と福島再生の加速化を

震災復興と福島再生なくして、日本の再生はない。遅々として進まない復興への足取りに被災地の閉塞感が高まっている。復興庁は地域ごとに復興の進捗度合いが異なる被災地の実態とその声を受け止め、強力なリーダーシップを発揮して復興を加速されたい。また、原発事故による福島への再生に向け、除染と風評被害対策に徹底して取り組むべきである。

2. 中小企業政策を柱とした成長戦略の具体化と実行を

日本経済の再生を実現するためには、大胆な金融緩和の継続とともに、成長産業への戦略的な投資や政府研究開発投資の前倒し実行などにより、産業活動の活性化と新たな需要の喚起が極めて重要である。政府においては、中小企業の持つ機動力や柔軟性を最大限に活かし、中小企業を経済再生の担い手と位置付け、一刻も早く中小企業政策を柱とした成長戦略を具体化し、実行すべきである。

3. 安価で安定的なエネルギー供給の実現を

電気料金の大幅な上昇は、東北の被災地を含む全国へ波及しつつあり、料金の上昇と電力の安定的な供給の不確実性は、企業経営の大きな足枷となりつつある。電気料金の上昇抑制と電力の安定供給の確保を実現するためには、新安全基準の策定、迅速な審査により、安全の確認された原子力発電について、順次速やかに再稼働すべきである。

4. 社会保障制度改革の議論に明確かつ早急な道筋を

社会保障制度を消費税率10%までの範囲内で、最大限持続可能な制度になるよう、先送りされている給付の「重点化・効率化」の断行が不可欠である。現在、停滞している社会保障制度改革の議論を急ぎ、明確な結論を得て早急に実行すべきである。更には、2015年度以降の中長期的な国民負担率を明確にし、「税、保険料と自己負担」、および「負担と給付」のバランスを見直し、企業や現役世代の負担に過度に依存した社会保険料体系を是正すべきである。その一環として、協会けんぽへの国庫補助率についても法定上限である20%まで早急に引き上げられたい。また、厚生年金基金に加入している中小企業が事業を継続できるよう、制度の見直しを着実に進められたい。

5. 徹底した消費税の価格転嫁対策の実行と、複数税率・インボイスの導入には絶対に反対

円滑な価格転嫁の確保に向けた万全の対策など、消費税引き上げが経営に及ぼす影響の最小限化を図ることが必要である。複数税率・インボイスの導入は、中小企業に新たに複雑な事務負担を強いるとともに、低所得者対策としての効果が薄く、財源が大きく失われるなど、国民や将来世代に別の形で負担が生じるため、断固反対する。

6. 経済連携協定の一層の推進を

欧州連合(EU)とのEPAの交渉開始決定、日中韓FTAの交渉開始、ならびにTPP交渉への参加が関係各国から承認されるなど、経済連携協定への取り組みが加速していることを歓迎する。経済連携協定の推進に伴い、中小企業の海外展開への取り組みが一層促進されるものと期待している。なお、経済連携協定への取り組みと同時に、地域経済や農林水産業への影響を克服するための対策を早期に具体化し実行すべきである。

II. 中小企業の活力強化に資する支援

1. 中小企業対策予算の大幅な拡充を

日本の企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、雇用の最大の受け皿であるとともに法人付加価値額の5割強を占めるなど、日本経済を支える原動力である。しかしながら、日本の中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、日本経済が新たな成長軌道を切り開いていくためには、中小企業の活力を最大限引き出すことが必要である。国および東京都においては、これら中小企業の役割と現状を再認識し、中小企業対策予算を大幅に拡充するとともに、ニーズの高い施策については、思い切った予算配分を行うなど、メリハリのある予算編成を求める。

2. 中小企業の成長を後押しする支援の充実・強化を

中小企業が国内外の激しい競争の中で勝ち残るためには、自らの技術力、サービス力に磨きをかけ、生産性の向上にも取り組みながら、海外も視野に入れた新たな需要を獲得していく必要がある。ついては、国際展開、新製品・新サービスの開発、IT化など、中小企業の弛まぬイノベーションを強力に後押しすべく、抜本的な支援強化を図られたい。また、わが国の国際競争力強化のため、中小法人の軽減税率を含む法人実効税率の引き下げ、事業活動の拡大を抑制する事業所税や償却資産に係る固定資産税の廃止、事業活動を阻害する規制の見直し等、事業環境の不利条件を早急に解消すべきである。

3. 創業支援の強化による開廃業率の逆転を

東京の事業所数が、減少の一途を辿る中、産業活力の維持・強化は喫緊の課題である。起業は雇用の創出効果も高く、地域経済を牽引する大きな原動力となる。まずは開廃業率逆転の早期の実現に向け、起業から創業後5年間程度にわたり、大胆な政策を実行する必要がある。

4. 中小企業の円滑な事業再生・承継の実現を

中小企業の円滑な事業再生に向け、経営改善計画の策定を支援するとともに、その実行を継続的に支援していくための万全な体制の確保が必要である。また、次世代に雇用や、技術・ノウハウを引き継ぐことが経済成長につながることから、価値ある企業を残すための事業承継税制の抜本的な見直しや小規模M&Aの支援強化などにより、円滑な事業承継を実現すべきである。

III. 地域の活力向上に資する支援

1. 首都・東京の防災力・国際競争力向上を

首都・東京の安全・安心を維持するため、耐震化、木密不燃化、水害対策、帰宅困難者対策など防災・減災対策を強化するとともに、国際ビジネス拠点としての東京の競争力向上に向けて、外国企業誘致のための特区制度の活用や首都圏空港の機能強化、東京外かく環状道路等真に必要な都市基盤の整備をより強力に推進されたい。

2. 商店街・中小商業の活力向上に資する支援を

商店街は地域行政と連携し、非営利活動として地域の生活・防犯・防火・防災等の社会的機能の補完に協力している。引き続き、商店街が地域コミュニティの担い手としての機能を発揮していくため、ソフト・ハードでの支援を充実されたい。また、商店街が共同経済事業や環境整備事業などにおいて、合理的かつ効果的な運営を実現していくため、商店街振興組合法に基づく組織の法人化を推進されたい。

3. 観光振興の強力な推進を

観光は、地域活力の向上に寄与するのみならず、関連産業の裾野が広く、地域経済への波及効果も高い。インバウンドの回復を図るべく、安全・安心のイメージ回復、免税制度の見直しなどプロモーションの強化、受け入れ環境の整備推進、MICEの開催・誘致促進など、さらなる対策を求める。

以上